

# 暮らしの安心確保と、市独自の原発防災をめざせ!



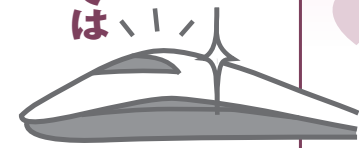
## ます 升きよみ 議会だより

生活相談や、ご意見ご要望をお寄せください。

昨年3月11日の大震災・原発事故から一年。政府の増税と社会保障削減、根拠のない原発事故の収束宣言、全国へのがれき拡散と再稼働の動きの中で、金沢市の3月議会が開催され、暮らしと原発の不安から市民を守る諸課題を中心に奮闘しました。

升質問  
2012年度予算案  
保険料引上げ

消費増税と社会保障切り捨ては  
国民に死ねというに等しい!



野田政権は、「税と社会保障の一体改革」と称して消費増税と併せて、医療・年金・介護・保育などあらゆる社会保障切り捨てを画策。これにより、市民生活はどん底に落ち込むばかりか、被災者にも重くのしかかる最悪の暮らし破壊計画です。その上金沢市が今年度、国保・介護・後期高齢者医療の3保険料を引上げること、市民の負担増は14億円にもなります。市長は新幹線開業のためと称して、駅西広場等の大型開発や新たな河原市流通工業団地の造成(24億4千万円)などを進めますが、これらをやめれば市民の負担増は必要ないではありませんか?

升質問  
原発防災  
震災がれき受入

志賀原発の再稼働を許さず  
食品・給食の放射能調査を実施せよ!



谷本知事の相変わらずの国待ち姿勢に怒りが広がっているが、志賀原発のストレステストで再稼働という動きに金沢市はどう対応するのか? 再稼働を許さないこと。危機管理体制と防災計画に放射能の専門家や市民を組み入れること。ヨウ素剤の配備場所や服用方法を広く市民に知らせること。放射線測定を大気だけでなく、土壌・食品にも広げ、特に要望の多い給食の汚染調査を実施することを求めます。

震災がれき受入れの、可能性調査を決めた金沢市  
市民合意のない受入れはありえない!

国は被災地のがれき処理の広域処理推進ガイドラインを策定したが、放射性物質への不安から、受入れに前向きでない自治体が多い。何より最大の責任者である東電と国が、何ら解決策を示していない。輪島市が当初から受入れに前向きな姿勢を示し、金沢市も受入れの可能性調査を決定した。市長は、オールジャパンで対処との姿勢で受入れに積極的だが、放射線の影響に関して市民への説明・理解を得られると思っのか。

### 社会保障すべて負担増 怒りの春

医療	後期高齢者医療保険料	石川県は北陸信越6県で最高 平均 62,411円(年)に引上げ	民主党マニフェスト 廃止公約はどこへ?
	国民健康保険保険料	あまりに高い保険料で滞納世帯が急増 来年度の旧ただし書き方式に変更で、低所得層に負担増	
介護	介護保険料(65歳以上)	3年毎の見直しで、今回は大幅引上げ 金沢市は基準額 5,680円(月)に	生活援助の基本時間 60分→45分に短縮
	年金	年金支給額 支給開始年齢	物価下落を理由に0.3%引下げ、さらに3年間で2.5%引下げ 68歳~70歳まで引き延ばし
保育	子ども手当廃止→児童手当に	住民税・年少扶養控除の廃止	

消費税増税 2014年4月 8% ▶ 2015年10月 10%



な、なんて  
ひどい国なんだ...

わが党提出の  
消費税に頼らない  
社会保障の充実を  
求める意見書

オール与党  
●自由民主党  
●会派みらい(民主・社民)  
●金沢保守  
●自民・清風  
●公明  
はすべて反対!

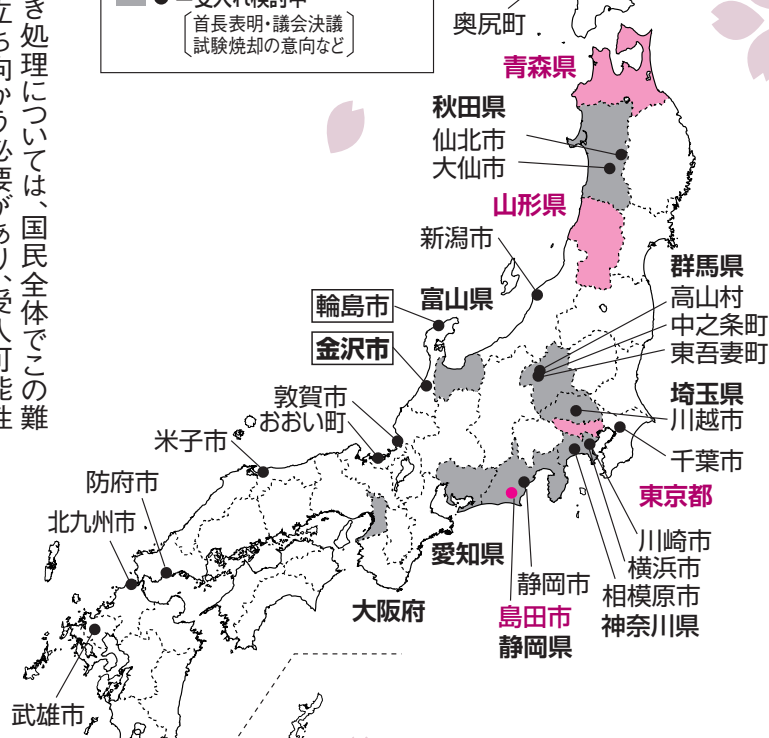
美しいまちづくりをめざす  
「ポイ捨て防止条例」を可決

わが党は、条例が定める罰則について、違反しにくい環境と、意識を高めることを優先すべきといたしました。



がれき広域処理の主な動き  
北陸中日新聞(2012.3.20)

- =受入れ済・受入れ正式表明  
(青森県・山形県・東京都・島田市)
- =受入れ検討中  
(首長表明・議会決議  
試験焼却の意向など)



市長  
答弁

がれき処理については、国民全体でこの難題に立ち向かう必要があり、受入可能性調査を提案した。安全確保が大前提であり、専門家も入れて調査や研究の結果をふまえて判断したい。

2012年  
春号

2012.3月議会  
発行/日本共産党  
金沢市議員団  
金沢市広坂1-1-1  
TEL.220-2407  
FAX.260-6588